

事務事業名		市税賦課事業			会計	一般会計			
H27担当課等名		税務課			事業種別	経常	開始	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	9	市民と共に進める行政経営					
		施策	94	効率的、効果的な行財政運営					
目的	対象(誰・何を)	納税義務者 納税通知書・納付書			対象指標	指標名及び単位			26年度数値
	意図(どういう状態にするか)	適正な賦課を行い、納税者に確実に届ける				納税義務者数(件)			113253
	向上させたい上位施策の成果指標	集中改革プランの目標達成度(%)							
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	納税者に納付書が確実に届いた割合			100	99.9	99.9	99.9	
	定性目標								
事業概要	<細々目名:賦課費、課税事務委託費> 納税者に納付書を送達する 賦課資料の整理、課税客体の適正な把握 専門知識習得のため研修会等への職員参加  <細々目名:賦課総務費> 職員の税制知識の向上を図る 丁寧にかつ迅速な窓口、電話対応に努める 租税教育の推進を図る 個人市県民税(給与支払報告書提出)、償却資産及び法人市民税申告の電子申告等の普及促進								
	事業内容					名称		活動指標	
26年度事業内容	1 納税通知書送達 (1)個人市民税 (2)法人市民税 (3)固定資産税(償却資産を含む) (4)軽自動車税					1 納税通知書送達		1 113,253件	
	2 専門知識の習得のための研修					2 研修人員		2 延べ163人日	
	3 賦課資料の整理・課税客体の把握					3 賦課資料の整理		3 55,459件	
	(1)住民税申告受付 (2)法人市民税申告データ整理 (3)軽自動車等異動処理					4 課税事務処理		4 157,598件	
	(4)土地異動処理 (5)新增築家屋評価 (6)償却資産申告受付					5 宅地下落修正業務		5 (1)36面、(2)290地点	
	(7)地籍図修正 (8)地図情報システムデータ入替更新業務					6 固定資産評価替え関連業務		6 2業務	
	4 課税事務処理(電算業務の委託)					7 関係団体負担金		7 3件	
	(1)個人市民税 (2)固定資産税 (3)軽自動車税					8 電子申告件数(eLTAX)		8 38,864件	
5 宅地下落修正業務									
(1)土地地下落率図面作成業務 (2)標準宅地時点修正業務									
6 固定資産評価替え関連業務【3年ごと実施】									
(1)土地状況類似地区照合業務									
(2)土地評価見直し業務									
(3)固定資産税評価替業務									
7 飯田下伊那地区税協ほか関係団体負担金									
8 個人市民税(給与支払報告書)、法人市民税、固定資産税(償却資産)のeLTAX利用による電子申告									
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		126,664	109,530	102,284	110,569	[26特定財源] (県)県民税取扱委託金 18,731千円 (そ)徴税諸証明手数料 7,964千円 徴税閲覧手数料 1,284千円 諸収入 251千円			
国庫支出金									
県支出金		17,909	17,921	18,731	17,665				
起債									
その他		8,642	8,187	9,499	8,002				
一般財源		100,113	83,422	74,054	84,902	[27特定財源] (県)県民税取扱委託金 17,665千円 (そ)徴税諸証明手数料 6,724千円 徴税閲覧手数料 1,242千円 諸収入 36千円			
人件費計(千円)②		242,466		242,466					
正規職員所要時間		66,000		66,000					
臨時職員所要時間		6,000		6,000					
総事業費①+②		369,130	109,530	344,750	110,569				
事業内容・目標達成状況	地方税電子申告(eLTAX)の普及(前年対比115%)促進により、納税者の利便性向上と賦課業務の効率化を図ることができた。								
改革改善の考え方	①問題点	高度な専門的知識が必要な職場であるが、経験の浅い若手職員が多く、知識と経験を兼ね備えた特定の職員の負担が増えてしまう。							
	②改革提案	職員の専門知識の習得や情報収集のため、研修会への参加を計画的に実施する。賦課業務における処理手順を明確にし、法改正に伴う対応など正確かつ統一的事務処理を行うため、業務マニュアルの見直しや整備を行う。固定資産評価替ごとに、定期的なチェック機能を強化するため、航空写真による家屋経年異動調査(上郷地区)を実施する。							